



現地レポート

今回、私たち農林漁業信用基金の広報誌編集委員会のメンバー*が、普段のデスクワークを離れ、北海道の農林水産業の現場を訪問・取材してまいりましたので、その様子をお届けします。

取材にご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

取材・文・撮影／独立行政法人農林漁業信用基金
(※久保田健一、上田彩佳、重信成穂、福良元義)

農も林も水産もスゴイ！—北海道のイマ！

日本の食料・木材供給基地—北海道。その“イマ”を知るため、北海道庁を訪問し、農業については渡邊農業経営局長と高嶋主査から、水産業と林業については、水産林務部の加藤主幹と辻主査、及び、本橋森林計画課長と高松主査から、お話を聞いてきました。

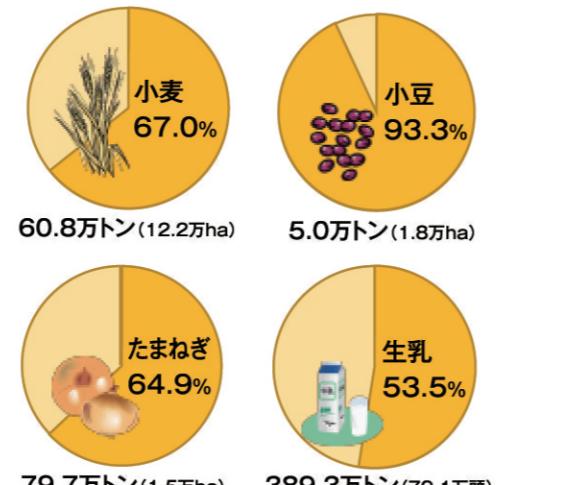
○農業産出額全国1位、 国内外へ北海道ブランドを展開

—北海道の農業の状況や特徴などについて教えてください。

【道庁】全国の4分の1の耕地面積を保有し、専業農家の割合も約7割となっています。また、65歳未満の農業従事者も59%で、全国と比べて若いプロ農家が多いという特徴があります。

農業産出額は1.3兆円で全国1位、全体の14%を占めています。食料自給率も全国1位の185%。小麦、小豆、たまねぎなど多くの品目で全国1位の生産量を誇っており、まさに我が国の食料供給基地となっています。また、産業連携やブランド化については、農産物の生産が多いことから、食品工業が4割と全国に比べ高い割合となっており、観光を含めた幅広い関連産業と結びついています。道産米であるゆめぴりか、十勝川西ながいも、道産チーズなどは、北海道の食のブランドとして国内外を問わず、高いブランド力を発揮しています。

生産量で北海道が全国一の主な農畜産物(2017年)



○水産業でも日本一。 一方、資源や就業者に懸念

—続いて北海道の水産業の状況はどうでしょうか。

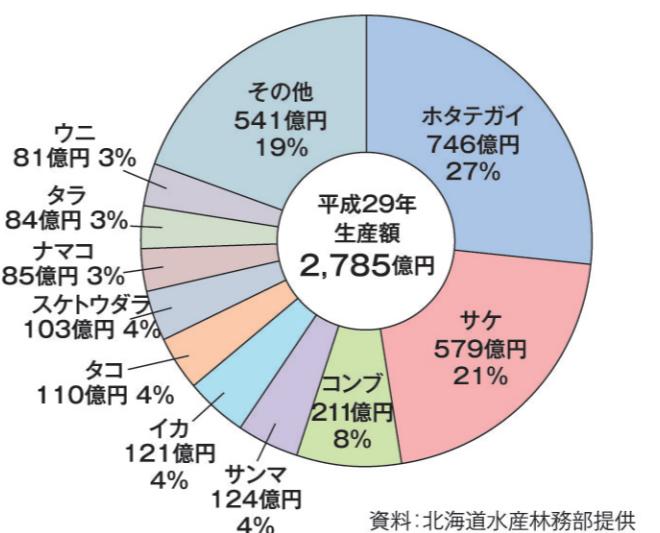
【道庁】太平洋、オホーツク海、日本海と3つの海に囲まれ、大陸棚や北見大和堆、武藏堆など条件の良い漁場があります。

生産量は全国1位で日本全体の約5分の1に相当する82万トンです。また、ホタテガイ、スケトウダラ、サケ、サンマ、コンブなどは全国の水揚げの中でも大部分を北海道産が占めています。水産加工品の出荷額は6,939億円であり、漁業生産額と合わせると1兆円を超えます。

一方、近年、北海道の周辺海域の資源水準が低下し、漁獲量は減少しています。そうした中、種苗放流事業や養殖に取り組む秋サケ、ホタテ、コンブで、漁業生産全体のうち、数量では4割、金額では6割を占めています。

また、漁業経営体数は、就業者数が減少傾向で、60歳以上が全体の3分の1以上を占め、高齢者の割合が高くなっています。

魚種別生産額の構成(2017年)



○林業は本格的な利用期を迎え、 道産木材の利用拡大に取組。 担い手育成が課題。

—北海道の林業についてはいかがでしょうか。

【道庁】道の森林面積は554万haで全国の22%を占めています。他の地域と比べて天然林が多く、また国や道などの公的機関が所有している森林の割合が高いことが特徴です。

近年、カラマツやトドマツなどが本格的な利用期を迎えており、主伐が増加傾向です。これに伴い、今後は造林業の増加が見込まれ、優良種苗の安定的な確保に取り組むことが必要です。

林業者数は横ばいで推移していますが、60歳以上の高齢者の割合は高く、担い手林業事業体の育成は喫緊の課題です。

道産木材の供給量は横ばい、自給率は6割と上昇傾向です。供給量の増加が見込まれるトドマツ人工林材の需要の創出及び利用拡大に向けて、建築分野での道産木材の利用促進等に取り組んでいます。

森林伐採量の推移



○従事者確保のためには、 農業の魅力の発信が大切

—現在、国全体の課題として少子高齢化による労働力の確保が挙げられていますが、北海道の第一次産業に係る取組を教えてください。

【道庁】農業については、まずはしっかりと従事してもらえる人を積極的に確保することが一番大切だと考えています。そのためには、高校生の皆さんなどに対し農業の魅力を発信して、農業に関心を持つていただく人を増やしていくことだと考えています。あとは障がいを持った方や外国の方も含め、色々な人が農業で働くよう、北海道で就農することへの敷居を下げる取組も大切だと考えています。

○漁業就業者の定着への取組

－続いて水産業についてはいかがでしょうか？

【道庁】漁業に興味を持つてもらうために、漁業研修所という漁業に必要な資格や免許をとるための研修所などがあります。また、漁業に就業した人が定着できるよう、地域に溶け込めるような取組、作業が楽になるような道具や機械の導入など就労環境の改善も、働き手の確保につながっていくと思います。

○将来の林業経営の中核を担う人材育成

－林業ではいかがでしょうか？

【道庁】林業の暮らし体験ツアーといった魅力発信のための取組などをしております。また、林業木材産業の現場で即戦力となって、将来企業経営などの中核を担うことのできる人材を育成するために、「北海道北の森づくり専門学院」（愛称・北森カレッジ）の令和2年4月の開校に向けて準備を進めています。

○コメ、食肉、ホタテなど

－北海道産品の輸出戦略

－課題を抱える一方、ポジティブな面についてはいかがですか。

【道庁】農業は国際化が進む中で戦っていけるよう、体制を整えていきたいと考えています。農産物では、昨年、北海道から中国向けのコメの輸出をすることができるようになりました。また今年は、十勝で米国向けの食肉の輸出施設が北海道として初めて認定され、少しずつ出始めています。今後北海道の役割が益々大きくなる中で、しっかりと取り組んでいきたいと考えています。

－水産業についても輸出に力を入れていますね？

【道庁】水産業については、道産食品輸出目標額1,500億円のうち1,100億円が水産物であり、現時

点でもホタテ、サケ、ナマコの3品目だけで600～700億円程度の輸出を行っています。今後はこれをもっと伸ばすための取組が必要と考えています。



○スマート林業で成長産業化を体現

－林業についてはどのような取組がありますか。

【道庁】林業については、伐採期を迎えていけるトドマツ、カラマツの高付加価値化に加え、北海道でも林業イノベーションの流れをもって、スマート林業という形で何か取り組めないかと検討しています。安全性の向上や、省力化、経費の削減等を通じて林業の成長産業化を体現できればと思いますし、生産性が上がれば、現場で働く方々の給料を上げることができますので、雇用の確保にもつながります。そういった形で、北海道の豊富にある森林資源を活かしていくように取り組んでいます。

漁業保証の現場in北海道

全国漁業信用基金協会北海道支所は、債務保証を通じて北海道の漁業者・水産業者の資金繰りを支えています。日本一の漁獲生産量を誇る北海道。その漁業保証の状況とは？ 北海道支所の河内山所長、河野副所長にお話をいただきました。また、最近問題となっている海獣類による被害についても聞いてきました。



左)河内山所長、右)河野副所長

○漁船リース事業が牽引し、 保証額4年連続100億円超

－最近の保証状況について教えてください。

【協会】平成21年度は緊急保証対策で保証が伸びましたが、平成23年度は東日本大震災の影響により保証額が70億円まで落ち込みました。その後なかなか回復しなかったものの、平成27年度は生活関連資金保証推進のための保証条件改正や漁協の事業運転資金の保証、平成28年度は台風・低気圧災害復旧資金の保証、平成29・30年度は漁船リース事業の保証などに取り組み、保証額が4年連続100億円を超えて、保証残高も28年ぶりに400億円台を回復しました。

－代位弁済と求償権の回収はどうですか？

【協会】平成23年度は東日本大震災対策を主体として5億6千万円の代位弁済を行いました。平成25年度からは漁業緊急保証対策に係る代位弁済が増加してきており、この傾向は今後も続くと考えられます。

回収については、債務者の高齢化や担保資産の劣化などにより、回収額が大きく増加する状況にはありません。

－今後、どのような資金需要があると見込まれますか？

【協会】漁船リース事業と生活関連資金が活発で、今後も資金需要があるのではないかと思っています。

○海獣類による被害が深刻。 駆除後はなんと…

－北海道で多く行われている定置網漁業では、海獣類（トド・オットセイ・アザラシ）による被害があり、漁業経営に深刻な影響が出ているとお聞きしましたが。



【協会】日本海側で特にトドによる大きな被害が出ており、網の破損の直接被害と、漁獲物の損傷や網の破損による漁獲物の逸失による間接被害があります。対策として駆除や追払いなどに取り組んでいますが、駆除頭数にも上限があり難しいところです。

－駆除したトドはその後どうするのでしょうか？

【協会】トド撃ち名人のいる組合では食べていると聞きます。

－え！ トドを？ どんな味なのですか？

【協会】食べたことがないので分かりませんが、獣臭さがあり、癖のある味だと思いますよ(笑)。



職場の様子。明るくきれいなオフィスです。

農業保証の現場 in北海道

日本の食料供給基地である北海道農業を金融面で支える北海道農業信用基金協会を訪問し、名取参事、太田業務部副部長より債務保証の状況、近年の取組についてお話を伺いました。

ー最近の保証の状況について教えてください。

【協会】平成30年度の農業資金の保証引受額は797億円となり、前年度比39億円の増加となりました。農機具や家畜購入の需要増による農家経済改善資金が増加したことが主因です。生活資金等も含めた保証引受額合計は1,236億円となり、この結果、保証残高は4,221億円となりました。

ー大規模農業法人への保証対応について教えてください。

【協会】近年、複数の農業者が共同して法人を設立したり、大規模法人の他部門参入やJA出資型法人の設立といった例が見受けられ、これに伴う投資に対して積極的に保証対応しています。具体例として、大規模酪農経営に必要な乳牛、フリーストール牛舎、搾乳ロボット、糞尿処理施設の導入といった投資を保証で支えています。

ー酪農戸数の減少について、経営的にコスト負担が厳しいのでしょうか。

【協会】酪農開始には多額の投資が必要であり、ハードルが高いのが現実です。しかし、近年は、経営が厳しいからというより、高齢化や安定した労働力が確保できずに、どこかで見切りをつけて経営廃止するケースが多くなっています。

ースマート農業への保証は増加していますか。

【協会】例えばトラクターについて、北海道では経営規模や場の区画が大きいことから、GPSガイ



左)名取参事、右)太田業務部副部長

ダンスシステムと自動操舵装置を導入が進んでおり、トラクター取得と一緒に保証申込みが上がってくることがあります。また、酪農においても(前述のとおり)搾乳ロボットなどによる自動化が進められています。



市販化されたロボットトラクター。オペレーター1人で複数台を協調走行可能

写真:北海道農政部提供

ー近年、災害が多く発生しています。農業経営の再建にどのような施策を講じておられますか。

【協会】平成28年の台風被害、平成30年9月の胆振東部地震(その後の大規模停電を含む)などによる農業被害に対応するものとして、被災農業者の経営再建に向けて新たに道信連が創設した「JA農業経営緊急支援資金」への保証対応のほか、

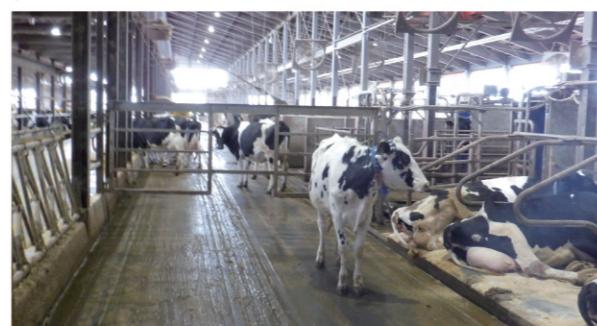
既往資金の条件緩和、災害による農地の復旧や農機具の修繕・新規取得等に必要な資金についての保証料率の軽減などの取組を行っています。

酪農最前線一株式会社Kalm角山

北海道は生乳生産量が国内No.1で、大規模な酪農法人が増えてきています。その1つ、江別市の株式会社Kalm角山を訪問し、川口谷(かわぐちや)代表取締役兼CEOにお話しを聞きました。

同社は、5軒の酪農家が協業法人化し5年前に設立。8台の搾乳ロボットを活用し、年間5,536トン(2018年度)もの生乳出荷量を誇るメガファームです。

訪問に当たり、北海道農業信用基金協会及びJAサツラクにご同行いただきました。感謝申し上げます。



最大480頭飼養できるフリーストール牛舎は清潔に保たれている。牛が自由に動き回れるのが特徴。

2. 搾乳ロボットで生産量UP!

牛舎内の牛を24時間稼働の搾乳ロボット8台で管理しています。牛の自発的な行動による搾乳が可能で、搾乳回数も増加。また、個体ごとの予測乳量や搾乳回数などのデータも蓄積されています。



搾乳ロボットによる搾乳の様子。



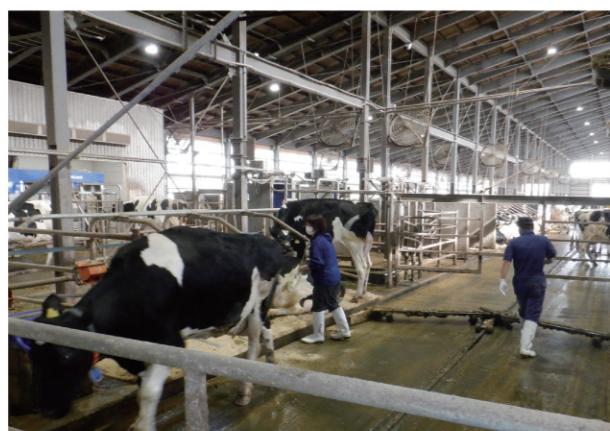
発情発見率はほぼ100%！酪農家にとって最も重要な繁殖管理に大きなプラスとなっている。



画面にはこのような個体データが表示される。

3. 循環型の糞尿処理!

スクレッパーで集めた牛舎内の糞尿を活用してバイオガスプラントで発電しています。「糞尿バイオは純粋な地産地消のエネルギーである。」(川口谷社長)。



作業スタッフの足下に見えるのがスクレッパー。

○川口谷社長に聞く



「自分が働く理由は家族の幸せのためというのが絶対的なベース」と語る川口谷社長。

大規模協業法人の経営課題

- ・意思の疎通・目的の共有が協業化には必要
 - ・協業法人化に当たっての難しさはありますか?
- [社長]**食料の安定供給を果たすためには大規模化、法人化しかないと考えていますが、酪農は生産現場から全部一貫して取り組まないと協業化は不



発電した電気は北海道電力に全量売電しており、大きな収入源の一つとなっています。また、消化液を浄化処理して河川放流するシステムの導入も検討しているとのことです。

可能です。そのため、意思の疎通・目的の共有化というものが、酪農家が協業生産法人を作る上での難しさかなと思います。

また、将来への一貫した目標設定が難しいというのが弱みだと思います。これを克服するためには、分社化しつつも「Kalmホールディングス」の中で、それぞれがやりたいこと、どうなったら幸せかということをコミュニケーションをしっかりと取って、共通認識として持つことが必要だと思います。



牛体ブラシで気持ち良さそう。

—これまで経営されてきた中で、最も苦労したことはどういったことですか?

[社長]ステージで全然違いますね。やはり東京から北海道に来てからは、一農業者になることへの苦労がとても大きかったです。今はこういう組織を持ってしまったので、事業者としての苦労が大きいですね。

—社外取締役を導入している法人経営は珍しいと思いますが。

[社長]現在、5人に参画してもらっています。経営を第三者的な目線でしっかりと見てもらうことが重要と考えています。

金融機関に求めること

—経営の中で金融機関に求めることはどのようなことでしょうか?

[社長]まず資金調達のスピード感ですね。次に重視しているのは、相手先との連携やその情報の多さです。市中金融機関はともにパートナーシップを組んでどう事業拡大をしていくかということに主眼を置く。弊社の経営者として事業の将来性というものを描いていく中では、市中金融機関のそういう部分に強みを感じます。

Kalm角山のこれから

・ホールディングスとして“食”を中心に展開

—今後の経営展開についてのお考えをお聞かせいただけますか?

[社長]分社化し、ホールディングスとして様々な食を中心とした分野に展開していくというのが次のコースですね。しかし、単独では無理ですので良いパートナーを見つけることが重要ですね。そのときの資金調達の手段として、いかに借入に頼らずにバランスシートを健全化しながら調達していくかを考えることも必要です。

—上場などはお考えでしょうか?

[社長]上場は社内のコンセンサスが難しいと思いますが、資金調達の手段ではなく、社会的な信用を得る手段として弊社にとっては必要だと考えています。これからどうなるか分かりませんが、我々農家が上場という基準をクリアするためには、ガバナンスとコンプライアンスの二つが大きな問題となると思います。



HACCP・JGAP認証は対外的に信用力のある農場の証明

私の仕事観

—仕事をする上で、根底にあるのはどのようなことでしょうか?

[社長]何のために働いているのかといったら、家族のため、家族の幸せが絶対的なベースにあります。極端に言えば、弊社を成功させることはそのための手段です。ただ、弊社の成功だけではなく、弊社とともにJAサツラクにも成功してもらわなければならぬと思っています。ずっとJAサツラクとともに歩んできていますから。JAサツラクには、これからもっと利益を上げて持続していくってもらわなければならぬと思っています。



林業now!!! —北海道の“育種”

皆さん、北海道にはどのくらいの森林があるか知っていますか？なんと、北海道の面積の約7割が森林なのです！

森林研究・整備機構の中で北海道全域の「育種」に取組む林木育種センター北海道育種場の坂田遺伝資源管理課長、北海道の石狩川流域の国有林を管理する石狩森林管理署の井上署長、木村主席森林官にお話を聞いてきました。



育種センター北海道育種場(江別市)

○そもそも育種とは？
「育種」とは成長や材質に優れた木や病気等の抵抗性の強い木を選び分析し、遺伝的に優れた種苗をつくることです。良い種を使って、良い苗木を作り、植えていく。そうすることにより良い山になっていくのです。



北のバイオニア

○北海道の林業育種

育種センターの坂田課長によると「育種は血筋が命」。血筋の良い「精英樹」を選抜し、その種を採るために「採種園」を管理、その苗木を山に植えます。実際に山に木を植えた「検定林」でその選択が間違っていないか調査し、第二世代精英樹の選抜と保存を進めています。北海道育種場では、カラマツ、トドマツ、アカエゾマツなどの造林樹種の育種に取り組んでいます。これらの取組により、25年程度で主伐期を迎える種苗が選抜されています。



林業機械とカラマツの丸太

○いざ、育種の現場へ！

坂田課長にクリーンラーチの苗木を見せていただきました。クリーンラーチとは、カラマツ精英樹とグイマツ精英樹「中標津5号」のF1でカラマツの成長スピードとグイマツの対鼠性を併せ持った品種です。



クリーンラーチの苗木

林業の高性能機械であるグラップルソーを見せていただきました。グラップルソーは木を伐採後、丸太にし、トラックに積むなど様々なことができる機械です。この機械を使うことで、作業スピードはこれまでの3倍くらいにアップしたそうです。

たくさんの北海道の木を見せていただきました！木を育てていくには、何十年もの期間を有することが林業の特徴だと思います。森林が多い北海道での育種は、より良い森作りのためにとても大切なことです。

○石狩森林管理署とは？

北海道の石狩川流域に広がる約21万haの国有林の管理経営を行っています。全国の森林管理署では国有林約760万haを管理していますが、このうち20万ha以上の国有林を管理しているのは北海道の石狩森林管理署だけです。



井上署長。署の取組を詳しく教えてくださいました。

国有林は北海道の森林の半分を占めており、大きな存在であると感じます。

○石狩森林管理署の取組

北海道の豊かな自然の環境保全のため、保育・間伐等の森林施業や保安林の整備、保護林の指定、レクリエーションの森を整備、エゾシカ対策など様々な取組をしています。

また、民有林と国有林が一体となった森林経営に向けて協定を結び、連携した森林整備が実施されるよう進めています。石狩森林管理署の井上署長は「今後は国有林が林業を引っ張っていき、木材利用の推進に積極的に取り組んでいきたい。」とお話されていました。



写真:石狩森林管理署提供

○野幌森林公园について

道立自然公園野幌森林公园は北海道100年を記念して1968年に道立自然公園に指定されました。園内は大部分が国有林であり、森林自然休養林や鳥獣保護区に指定されている大切な公園です。



木村主席森林官による野幌森林公园の説明の様子。クマも出るかも？



大都市の近くにありながら多くの森林が残され、公園内の遊歩道を歩けば動植物が観察できる素敵な公園でした。



野幌森林公园(札幌市)の遊歩道です。都市の近くに豊かな自然が広がっています。

北海道を訪れたときはぜひ遊歩道で自然を感じてみてください。